

農業用ため池の管理及び保全に係るサポートセンターの取組事例集



令和7年1月

農林水産省 農村振興局 防災課 防災・減災対策室

農業用ため池の管理及び保全に係るサポートセンターの取組事例集 一覧表

No.	都道府県	取組事例の パターン	取組事例の内容
1	新潟県	関係機関との役割分担	サポートセンターの構成員に県土連だけでなく県、市町村が参加している事例
2	兵庫県		サポートセンターの活動を通じた管理者意識の醸成を図っている事例
3	大分県		ため池管理者の定期点検結果を踏まえ、県・市町村・サポートセンターが現場点検を実施している事例
4	山形県	サポートセンターの取組の工夫	ICT技術を活用したサポートセンターによる技術指導の事例
5	長野県		市町村数や地理的・気象条件等の現場の実情に応じて、サポートセンターが行う現地点検の基本的事項を定めた事例
6	岡山県		県単独事業で「サポートセンター強化事業」を創設し、サポートセンターの取組を支援している事例
7	広島県	ため池管理者向けの取組の工夫	ため池管理者向けに点検動画を作成し、研修会の資料とともにサポートセンターHPに掲載している事例
8	山口県		ため池管理者への説明に紙芝居を活用している事例
9	石川県	管理体制の強化	ため池管理者の交代等に伴う技術の継承を円滑にするための取組事例
10	香川県	ため池減災対策の実施	市町等が行う防災訓練と連携し、ため池のハザードマップを周知する事例

関係機関との 役割分担

【新潟県】サポートセンターの構成員に県土連だけでなく県、市町村が参加している事例

【取組のポイント】

- 県・市町村・県土連の連携を強化して管理者を支援するために、サポートセンターの構成員に県土連だけでなく県、市町村も参加。
- ため池が所在する市町村が構成員になることで、市町村が担っている住民窓口としての役割や、住民との距離の近さをサポートセンターに活かすことが可能。
- ため池の所在地及び管理者を把握している市町村担当部署がため池管理者に事前連絡することで、現地パトロール等の活動を円滑に行うことが可能。

【取組前の状況や課題】

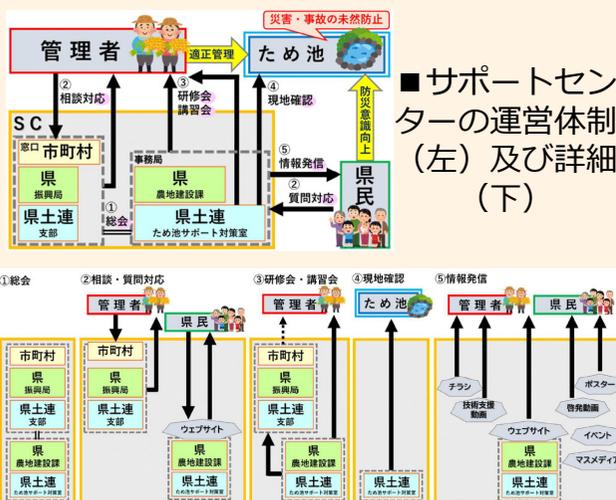
- 防災工事等が必要と判断されるため池が増加する中、災害発生のため池の未然防止のためには、管理者による適正管理が不可欠であり、管理者に対する支援の充実を図る必要。
- 一方、市町村の技術職員が不足しており、管理者への技術支援の対応が難しいという課題。

【取組内容】

- 県・市町村・県土連の連携を強化して管理者を支援するために、サポートセンターの構成員に県、市町村も参加。
※市町村は職員の業務が増える形での関与は難しいが、相談窓口であれば従来より行ってきたことであり、相談に対する支援を県及び県土連に依頼できる体制を整えば、サポートセンターの一員になるメリット。
- 相談に対し、県・市町村・県土連が連携して対応できるよう連絡体制や記録簿を整理。
- ため池点検の実施に際し、点検箇所の年度計画を基に市町村は管理者との日程調整等を実施。

【サポートセンター等の概要】

- 構成員：新潟県、市町村（防災重点農業用ため池が所在する20市5町3村）、県土連
- 県土連の運営体制：35名（全て兼任、本部及び12支部）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 設立年：令和4年3月
- その他：防災重点農業用ため池653箇所（R6.3時点）



【取組の効果】

- 県、市町村、県土連の情報共有が容易。
- ため池の所在地や管理者の情報に最も通じている市町村が調整役になることで、管理者への周知が容易になるなど、活動を円滑に実施可能。
- 点検時に市町村職員が立ち会う件数が多くなり、市町村のメリットをサポートセンターに活かしている。

関係機関との 役割分担

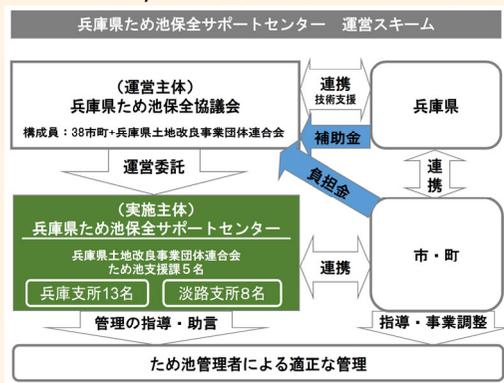
【兵庫県】サポートセンターの活動を通じた管理者意識の醸成を図っている事例

【取組のポイント】

- **ため池管理者による適正な管理を持続的に実施**するため、専門技術者による中間支援組織としてサポートセンターを設立。
- 現場パトロールや管理者研修等により、ため池管理者の**管理意識の醸成**を図っている。

【サポートセンター等の概要】

- 運営体制：33名（本部及び支所）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業（相談対応、巡回点検、管理者講習会等支援）、農村地域防災減災事業（各種調査）
- 令和5年度取組実績
 - ・ 現場パトロール1,442箇所
 - ・ 管理者等からの相談対応52件
 - ・ 管理者講習会への講師派遣19件
 - ・ GISデータベースを活用した行政機関とのため池の諸元や点検結果等の共有
- その他：防災重点農業用ため池数 約6,100箇所（R5.9時点）



■ サポートセンターの運営スキーム

【取組前の状況や課題】

- ため池数全国一（約22,000箇所、全国の約14%）。
- 老朽化等により決壊のリスクが高まっている監視が必要なため池は4,000箇所に上るため、**十分な管理・監視が必要**であるが、①農業者の減少、高齢化に伴い、**管理体制が脆弱化**、②ため池の**改修や廃止を進めるにも長期年数が必要**、③**管理者だけでは監視が行き届かない**、④**行政職員の人員不足**等、問題・課題は多い。
- そのため、**サポートセンターの活動**を通じて、**管理者による適正な管理を支援**することが必要。

【取組の内容】

- **巡回点検**：ため池管理者の立ち会いにより、**点検技術の伝承、管理状況に係る指導・助言、相談対応**等を実施。
- **災害の未然防止に向けた活動**：ため池の改修や廃止工事までに時間を要するため、**ため池の管理・監視体制を強化に向けサポートセンターが支援**。
- **普及啓発・かいぼり支援等**：管理者講習会への講師派遣、**フォーラム開催**等による**管理者への必要情報の共有**。
- **市町の関与**：サポートセンターの取組に対しては、**運営主体である市町にも負担金を求めて実施**するとともに、**年に3回程度**、県と市町、サポートセンターの3者が集まり、**情報を共有するための運営会議を開催**。

【取組の効果】

- ①ため池管理者等からの相談へ対応することで、**漏水等による決壊の未然防止、管理者の不安解消**。
- ②計画的な巡回点検等による指導・助言により、**監視が必要なため池（1,000箇所以上/年）の現地パトロールと指導等による適正管理の実施**。
- ③ため池管理者による点検技術の継承や管理者育成、適正な管理が行われ、**災害の未然防止や市町職員の負担軽減**が図られている。

関係機関との 役割分担

【大分県】ため池管理者の定期点検結果を踏まえ、県・市町村・サポートセンターが現場点検を実施している事例

【取組のポイント】

- ため池の定期点検について、県とサポートセンターで定期点検簿を作成し、センターから管理者に点検簿を送付。
- 定期点検簿の結果から現地確認の必要があるため池を選定。
- 県・市町村と情報共有を行い、現地確認を実施。
- センター等による現地確認の結果、ため池ごとに対応方針を策定し、適切な対応を実施。

【サポートセンター等の概要】

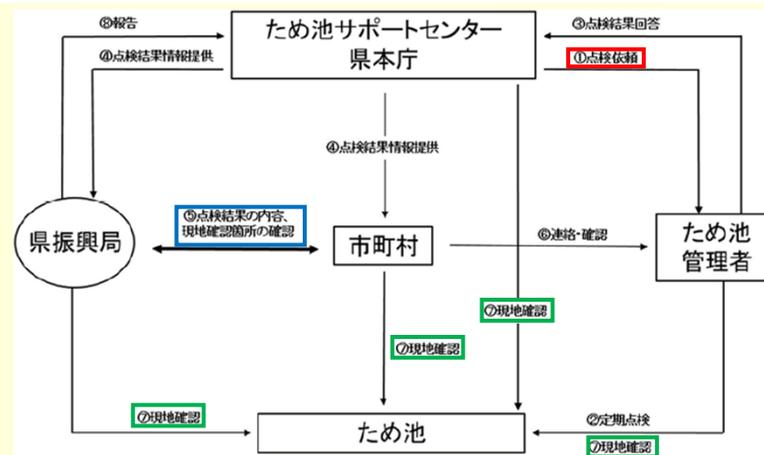
- 運営体制：3名（全て兼任）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 令和5年度取組実績
 - ・現場確認必要ため池(現地パトロール) 97箇所
 - ・管理者等からの相談対応24件
 - ・研修会1回（市町村、県担当者向け）
 - ・普及啓発活動1,029件（設立周知、定期点検依頼、アンケート調査）
- その他：防災重点農業用ため池数 1,029箇所（R5.4時点）

【取組前の状況や課題】

- 管理者による定期点検について、毎年度、決められた点検項目に基づく記録がないことから継続性のある点検ができておらず、**定量的な把握ができていなかった。**

【取組の内容】

- サポートセンターからため池管理者に定期点検簿を郵送（**分担図①**）
- 返信された定期点検簿から現地確認の必要があるため池を選定（**分担図⑤**）
- 県・市町村と情報共有を行い、現地確認を実施。（**分担図⑦**）
- センター等による現地確認の結果、「応急対策の実施を検討するため池」、「管理者による継続監視するため池」の位置付けを検討し、ため池ごとに適切な対応を実施。



■ 定期点検における役割分担図



■ 応急対策の実施を検討するため池



■ 管理者による継続監視するため池

【取組の効果】

- 毎年度決められた点検項目を点検することにより、**ため池の変状を継続的に把握**できる。
- 著しい変状に対して早期に対応を行うことで**ため池の被害を未然に防げる。**